

令和 6 年 9 月 27 日現在

機関番号：84426

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01592

研究課題名(和文) EUとその加盟国における多様な社会的包摂政策の展開とシティズンシップに関する研究

研究課題名(英文) Research on the development of diverse social inclusion policies and citizenship in the EU and its member countries

研究代表者

福原 宏幸 (Fukuhara, Hiroyuki)

一般社団法人部落解放・人権研究所(調査・研究部)・企画・研究部・非常勤研究員

研究者番号：20202286

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、EUと欧州9カ国における福祉レジーム、とりわけ社会的包摂とシティズンシップに着目し、その多様な類型と時代状況よりそれらの変化を明らかにした。

その研究成果として、『岐路に立つ欧州福祉レジーム：EUは市民の新たな連帯を築けるのか？』2020年と『コロナ危機と欧州福祉レジームの転換』2023年を刊行した。前者は、EUが優先する緊縮財政のもとで「社会的ヨーロッパ」の再構築をめざして2017年に導入された新プロジェクト「欧州社会権の柱」とそれに関連した各国の社会的包摂政策を分析した。後者は、2020年に始まったコロナ・パンデミックに対するEUと各国の対応とその後の復興戦略を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、とくに最低所得保障、社会サービスの改善、就労アクティベーション政策からなる「積極的な社会的包摂」のEUと欧州各国における実態と、それが時代とともにどのように変化したかを研究した。また、コロナパンデミックのEUと各国の市民に対する対応策を研究した。これによって、現代の欧州における社会的包摂政策、シティズンシップ、さらには福祉レジームに関する日本における研究を豊かにすることに貢献した。また、そこから得られるさまざまな知見は、日本における貧困、失業や不安定雇用、家族などに対する国による政策や市民の側での取り組みを進める上で大いに貢献しうるものと考えている。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research was to focus on the welfare regimes of the EU and nine European countries, particularly social inclusion and citizenship, and to clarify their changes based on their pluralistic typologies and historical contexts.

The results of this research were published in two books: "European Welfare Regimes at a Crossroads: Can the EU Build a New Solidarity of Citizens?", 2020, and "The Corona Crisis and the Transformation of the European Welfare Regime", 2023. The former analysed the new project "European Pillar of Social Rights", which was introduced in 2017 with the aim of rebuilding "Social Europe" under the EU's prioritised austerity measures, and the social inclusion policies of each country related to it. The latter analysed the EU and each country's response to the coronavirus pandemic that began in 2020, as well as their subsequent recovery strategies.

研究分野：社会政策

キーワード：福祉レジーム 社会的包摂 シティズンシップ アクティベーション 最低所得保障 EU 社会権 コロナ・パンデミック

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、EUと欧州各国では、社会的包摂をキーワードとした社会政策の展開を進め、いくつかの種類化される福祉レジームをかたちづくってきた。とくに、排除されている人々への支援では、最低所得保障、社会サービスの改善、就労アクティベーション政策の三つが政策の柱となって展開されてきた。しかし、各国におけるこれらの政策は、各国の歴史的背景、社会規範、そして政策立案と運営を担う政権によって、多様でありかつ時代とともに変容してきた。

## 2. 研究の目的

このような背景を踏まえて、本研究は、EUと欧州9カ国における福祉レジーム、とりわけ社会的包摂政策とシティズンシップに着目し、その多様な類型と時代状況よりそれらの変化を明らかにすることを目的とする。また、これらの政策は、国家だけでなく、社会的連帯経済などの台頭を背景に市民社会レベルでの担い手の創出によってもまた進められており、こうした動向にも視野を広げながら、各国の福祉レジームの特徴をダイナミックに捉えることをまた重視しながら、福祉レジームを論じることとした。

なお、2000年以降急速に広がったコロナ・パンデミックとそれへのEU並びに欧州各国の対応は、それまで推し進めてきた福祉レジームのあり方の再検討に迫る部分も見られ、これらを丁寧に追いながら、そ今後の欧州の福祉レジームの変容の方向を探ることもまた目的とした。

## 3. 研究の方法

研究対象として、EUと欧州9カ国（スウェーデン・デンマーク・イギリス・ドイツ・フランス・オランダ・ベルギー・イタリア・ハンガリー）を取り上げる。

調査は、文献、インターネット上の情報はもちろん、現地の政府機関や研究機関などの訪問・ヒヤリング調査により、各国の政策の内実を読み解くことに努めることとした。また、メンバーによる研究会を定期的に開催し、各国比較に取り組んできた。

それぞれの対象の担当者は、以下の通りである。

EU：中村健吾	スウェーデン：太田美帆	デンマーク：嶋内健
イギリス：平野寛弥	ドイツ：嵯峨嘉子	フランス：松原仁美
オランダ：廣瀬真理子	ベルギー：福原宏幸	イタリア：土岐智賀子
ハンガリー：柳原剛司	シティズンシップ論：亀山俊朗	

## 4. 研究成果

研究成果として、2020年と2023年に2冊の共著を刊行した。以下それぞれの著書の内容を明らかにしておきたい。

### (1) 『岐路に立つ欧州福祉レジーム：EUは市民の新たな連帯を築けるのか？』2020年7月、ナカニシヤ出版、340p

#### ●本書の課題

EUとその加盟国では1990年代以降に、雇用政策と社会保障政策の領域においていくつかの新しい概念や政策構想が立案され実施に移されるようになった。本書では、それらの政策がEU加盟国で展開される過程とその帰結と問題点を、最新の情報と知見にもとづいて紹介し、分析する。

#### ●構成

序章 EUによる『欧州2020』戦略と社会的ヨーロッパの行方 (中村健吾)

第I部 アクティベーションと社会的包摂の展開

第1章 ドイツにおける最低限所得保障制度の動向 (嵯峨嘉子)

第2章 フランスの若者政策に見る包摂領域の再編 (松原仁美)

第3章 オランダにおける最近の非正規雇用の増加と社会保障改革 (廣瀬真理子)

第4章 デンマーク基礎自治体におけるアクティベーション政策の実施体制 (嶋内健)

第5章 オルバーン政権下のハンガリーの家族政策 (柳原剛司)

第II部 社会的連帯経済の展開と課題

第6章 非営利組織による社会的包摂と持続可能な社会づくり：イタリアの動向と課題 (土岐智賀子)

第7章 ベルギーにおけるアクティベーション政策と社会的連帯経済の展開 (福原宏幸)

第8章 難民受け入れに伴うスウェーデンの労働市場の変化と長期失業者の就労支援 (太田美帆)

第III部 欧州におけるシティズンシップの変容

第9章 欧州シティズンシップの限界と可能性 (亀山俊朗)、

第10章 EUにおける移民・難民の地位保障：多層化し流動化する欧州のシティズンシップ (中村健吾)

## 第11章 変容するエージェンシーとシティズンシップ (平野寛弥)

### ●概要

序章は、2010～2020年頃におけるEU全体としての社会政策上の取り組みを分析している。「ユーロ危機」、「難民危機」、イギリスによるEU離脱、そして「コロナ危機」という多重の危機の通奏低音として響いているのは、緊縮財政を最優先するEUのガバナンス構造のもとで「社会的ヨーロッパ」の建設が後回しにされてきたという現実である。

第1節では、EUが2010年に決定した中期発展戦略である『欧州2020』の意義と限界、ならびに同戦略のガバナンスの仕組みであり緊縮財政強制装置でもある「欧州セメスター」について論じる。第2節においては、この『欧州2020』戦略の「主要目標」のうち、就業率の向上と貧困・排除の縮減という社会的な目標の達成度を検証する。第3節は、EU全体における就業率の上昇と貧困・排除の持続という一見すると逆説的な現象の背後にある「就労貧困」の様相を分析している。第4節では、EUの「社会的ヨーロッパ」の再構築をめざして2017年に導入された「欧州社会権の柱 (EPSR)」という新たなプロジェクトの秘める可能性について検討した。

## (2) 『コロナ危機と欧州福祉レジームの転換』2023年12月、昭和堂、285p

### ●本書の課題

本書は、2020年から始まった新型コロナウイルスのパンデミックに対してEUとその加盟国が採った臨時の対策および中長期的な復興戦略が欧州の福祉レジームにもたらしつつある重大な変化を分析の対象としている。本書はその変化を、EUの新たな発展戦略と9つの欧州諸国での社会保障制度の転換とを分析することで浮き彫りにする。

### ●構成

序章 コロナ危機を経てEUは社会的な連邦主義に向かうのか：経済・財政ガバナンスと医療・福祉レジームの改革 (中村健吾)

第I部 コロナ危機下の雇用・家族政策

第1章 雇用・福祉領域におけるフランスのコロナ対応：マクロン政権は何をしたのか (松原仁美)

第2章 コロナ危機下におけるデンマークの雇用と社会保障：北欧福祉国家は危機にどのように対応したのか (嶋内健)

第3章 コロナ危機下におけるハンガリーの雇用・家族政策：オルバーン政権の家族再作再編 (柳原剛司)

第II部 コロナ危機下の所得保障制度の役割

第4章 ドイツにおける市民手当導入とコロナ・パンデミック：所得保障はどう変わるか (嵯峨嘉子)

第5章 オランダにおけるコロナ危機対策と最低生活保障：パンデミックは福祉国家をどのように変化させたか (廣瀬真理子)。

第6章 スウェーデンにおける所得補償と就労支援政策：普遍的福祉国家制度は市民の暮らしを守るのか (太田美帆)

第III部 コロナ危機にともなう福祉担い手の変容

第7章 コロナ危機に揺れるイタリア：分断・慈悲・友情・連帯・家族の責任 (土岐智賀子)

第8章 コロナ危機とベルギー連邦政府の対応・分権化の中での反貧困・社会的包摂政策 (福原宏幸)。

第9章 イギリスにおける国家—市民間関係の変容：パンデミックはシティズンシップに何をもたらしたか (平野寛弥)

### ●概要

序章は、欧州各国におけるコロナ危機対策とそれが福祉・雇用レジームにおよぼした影響とを第1部から第3部で分析するに先立ち、欧州委員会をはじめとするEUの諸機関によるヨーロッパ・レベルでの取り組みを分析する。EUとその加盟国は2020年に入って感染が拡大しはじめた当初、コロナ危機対策において国境を越える協力を組織しようとしなかった。しかし、2020年3月からの南欧諸国における感染の急拡大と医療危機を受け、EUは数多い緊急の相互支援措置をとるにとどまらず、医療と財政と社会政策の面で野心的なプロジェクトを打ち出すようになった。このプロジェクトの代表例として、医療政策における『欧州保健同盟』、財政にかかわる『次世代EU』、社会政策における『欧州社会権の柱・行動計画』を取りあげている。

中でも『次世代EU』は時限付きの措置であるとはいえ、EUが共同債を発行して市場から資金を調達し、財政余力に乏しい加盟国にその資金を提供するという「財政移転」の仕組みを具体化した画期的な基金である。しかしながら、安定・成長協定をはじめとするEUの緊縮財政重視の制度設計は、根本的な転換をこうむってはいない。EUの掲げる「強い社会的なヨーロッパ」はいまや、『欧州グリーンディール』という経済成長計画および2022年2月以降のウクライナ戦争のインパクトのもとで、資源・エネルギーにおける「戦略的自律」と「安全保障」の言説の波にのみ込まれようとしていることを論じた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 福原宏幸	4. 巻 332
2. 論文標題 被保護者の就労支援時アセスメントに関する調査研究 - その成果と課題 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 廣瀬真理子	4. 巻 5(1)
2. 論文標題 女性のパートタイム就労を前提とした育児休業制度：オランダ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 96-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 亀山俊朗	4. 巻 20
2. 論文標題 シティズンシップとケイパビリティ・アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中京大学社会学研究科社会学論集	6. 最初と最後の頁 5-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福原宏幸	4. 巻 11 - 1
2. 論文標題 「半福祉・半就労」を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村健吾	4. 巻 61(12)
2. 論文標題 アクティベーション政策とは何か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山俊朗	4. 巻 16
2. 論文標題 シティズンシップと福祉の領域を切り開く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田美帆	4. 巻 61(12)
2. 論文標題 スウェーデンにおけるアクティベーション政策と生活保障システム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋内健, 加藤 壮一郎, 水島 治郎	4. 巻 45
2. 論文標題 デンマーク・社会住宅地区におけるゲッターゼーション:社会住宅地区への複合的な政策アプローチの変遷と現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 165-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 亀山俊朗
2. 発表標題 EUシティズンシップの変容と「生られたシティズンシップ」
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平野寛弥
2. 発表標題 変容する人々のエージェンシーとシティズンシップ 英国の福祉制度改革の分析から
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村健吾
2. 発表標題 コロナ危機とウクライナ戦争にともなうEUの「転換」
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柳原剛司
2. 発表標題 オルバーン政権の家族政策
3. 学会等名 ハンガリー学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 廣瀬真理子
2. 発表標題 欧州における社会的セーフティネットをめぐるいくつかの論点
3. 学会等名 日本学術会議法学委員会セーフティネットと法分科会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 亀山俊朗
2. 発表標題 シティズンシップと自律
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 嵯峨嘉子
2. 発表標題 ドイツにおける公的扶助改革とコロナ・パンデミック
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 土岐智賀子
2. 発表標題 コロナ禍を経たイタリアの若者以降気支援政策の動向
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2023年

## 〔図書〕 計3件

1. 著者名 福原宏幸、中村健吾、柳原剛司、嵯峨嘉子、松原仁美、廣瀬真理子、嶋内健、土岐智賀子、太田美帆、亀山俊朗、平野寛弥	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 340
3. 書名 岐路に立つ欧州福祉レジーム：EUは新たな連帯を築けるのか？	

1. 著者名 福原宏幸、中村健吾、柳原剛司、嵯峨嘉子、松原仁美、廣瀬真理子、嶋内健、土岐智賀子、太田美帆、平野寛弥	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 285
3. 書名 コロナ危機と欧州福祉レジーム	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 寛弥  (Hirano Hiroya)  (20438112)	上智大学・総合人間科学部・准教授    (32414)	
研究分担者	嵯峨 嘉子  (Saga Yoshiko)  (30340938)	大阪公立大学・学大学院現代システム科学研究科・准教授    (24403)	
研究分担者	土岐 智賀子  (Doki Chikako)  (30709291)	開志専門職大学・事業創造学部・講師    (33116)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柳原 剛司 (Yanagihara Tuyoshi) (40633251)	松山大学・経済学部・教授  (36301)	
研究分担者	廣瀬 真理子 (Hirose Mariko) (50289948)	大阪公立大学・大学院経済学研究科・客員研究員  (24402)	
研究分担者	中村 健吾 (Nakamura Kengo) (70254373)	大阪公立大学・大学院経済学研究科・教授  (24402)	
研究分担者	亀山 俊朗 (Kameyama Toshiro) (70507425)	中京大学・現代社会学部・教授  (33908)	
研究分担者	松原 仁美 (Matsubara Hitomi) (70736347)	静岡大学・人文社会科学部・准教授  (13801)	
研究分担者	嶋内 健 (Shimauchi Takeshi) (70748590)	北星学園大学・経済学部・授業担当講師  (34315)	
研究分担者	太田 美帆 (Ota Miho) (70755355)	静岡大学・グローバル共創科学部・助教  (13801)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------